

総合資源エネルギー調査会
長期エネルギー需給見通し小委員会（第3回会合）
議事概要

日時：平成27年2月27日（金）10:00～12:00

場所：経済産業省本館17階 国際会議室

議題：省エネルギー対策について

出席者：

- 坂根正弘委員長（小松製作所（株）相談役）
- 伊藤麻美委員（日本電鍍工業（株）代表取締役）
- 柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）
- 橘川武郎委員（一橋大学大学院商学研究科教授）
- 河野康子委員（（一社）全国消費者団体連絡会事務局長）
- 小山 堅委員（（一財）日本エネルギー経済研究所常務理事）
- 高橋恭平委員（昭和電工（株）代表取締役会長）
- 高村ゆかり委員（名古屋大学大学院環境学研究科教授）
- 中上英俊委員（（株）住環境計画研究所代表取締役会長）
- 野村浩二委員（慶応義塾大学産業研究所准教授）
- 安井 至委員（（独）製品評価技術基盤機構理事長）
- 山名 元委員（京都大学原子炉実験所教授）

欠席者：

- 増田寛也委員（野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授）
- 山地憲治委員（地球環境産業技術研究機構理事・研究所長）

経済産業省

上田資源エネルギー庁長官、吉野大臣官房審議官、土井大臣官房審議官、木村省エネルギー・新エネルギー部長、住田資源・燃料部長、多田電力・ガス事業部長、松尾総合政策課長、片岡大臣官房参事官

内閣官房

吉川副長官補室参事官

内閣府

吉永政策統括官（経済社会システム担当）付企画官（社会基盤担当）

外務省

森本経済局経済安全保障課首席事務官

文科省

原環境エネルギー課長

農水省

土橋再生可能エネルギーグループ長

国交省

淡野住宅局住宅生産課建築環境企画室長

環境省

瀧口低炭素社会推進室長

長期エネルギー需給見通し小委員会（第3回会合） 議事概要

1. エネルギー需要見通しに関する基礎資料について事務局より説明。
2. 省エネルギー対策、ベンチマーク制度について事務局より説明。国土交通省より補足説明。
3. (株)エネットからスマートサービスへの取り組みについて紹介。
4. 委員からの主な意見は以下のとおり。

<エネルギー需要見通しについての御意見>

- 成長率の想定を考えると、電力需要の推計が過小だと感じられる。
- 経済成長率を含めて複数のシナリオを示すべき。
- 成長率の想定は、政府の見通しと整合性をとるべき。
- 経済成長の想定と、今後、電化率が上がることを考えると、自然な姿に思える。

<省エネルギーについての御意見>

- 分かりやすい施策が注目されるが、その裏にある細かい施策も含め、もう少し深掘りの議論をしたい。エネルギーマネジメントや住宅の省エネは、他の対策との重複可能性も含めて精査が必要。特に住宅の省エネは、エネルギー消費の現状や対策コストを考えると簡単にはいかない。
 - 省エネは他分野にわたって様々な可能性があるため、広く知恵を集めることが必要。
 - 家庭での省エネでは、行動変化や意識変化の傾向分析が必要。
 - 電力の自由化が省エネに影響を与えられ、分散型電源の促進など、需要・供給・転換の全体を考えた議論をしていくべき。
 - 家庭こそ省エネバリアが高いので、省エネに結びつけるための取組が重要。
 - 製造業の役割は本業で経済を支えること。無理の無い省エネを。
 - 過去の需給見通しでも省エネの過大推計がされて現実と乖離しており、検証を行うべき。
 - 省エネの深掘りは重要だが、同時に経済の持続可能性も考えるべき。
5. 議論を踏まえ、エネルギー需要見通しについては、政府の経済成長の見通し等を基本としつつ精査していくとともに、省エネについても、省エネ対策とその効果について精査していくこととなった。